

英語で専門科目を教える：課題と展望

杉 本 清 香

はじめに

アジアやヨーロッパなど非英語圏の大学や大学院において、英語を媒体とした専門科目の授業や、英語のみで学位を取得することが可能なプログラムが増加している。日本においても大学の国際化が進み、英語による授業や学位プログラムが年々増設されている。しかしながら、そのような授業を担当する教員や受講者への組織的な支援についてはまだ十分に行われているとは言い難く、今後、教育の質を維持・向上させていく上で解決していくべき課題は多い。このような傾向を踏まえ、本論では英語による授業のメリットとデメリットについて先行研究を中心にまとめ、デメリットに対する対応策と今後の課題について論じていく。この論文は大まかに三部から成り、第一部では英語による専門科目の授業が増加している国内外の背景について、第二部では先行研究・報告を中心に、英語による専門科目の授業を行うことのメリットとデメリットについて、第三部では、英語で授業を行うことに伴う困難への対応策と今後の課題について論じる。なお、本論において、「英語による授業」とは英語による専門科目の授業をさし、英語による英語科目の授業については分析の対象外とする。

1. 世界での動向

近年のグローバル化の影響を受け、非英語圏の国々における高等教育機関では教育の国際化が進み、英語を媒体とした授業や英語のみで学位取得が可能なプログラムが増設されている。今や大学生はより質の高い教育を求めて国境を

越えて移動するようになった。高等教育機関では、自国内だけでなく、国外からも学ぶ意欲の高い優秀な学生を受け入れ、教育環境の充実を図ろうとしている。岡田（2012）はこうした高等教育の国際化を「伝統的な『国民国家』の枠組みを残しながらも、いわば入学制度をはじめ、複数言語によるカリキュラムやプログラム設計、教育・研究の質保障、評価・学位認定のあり方について、国際的な相互調整と合意を図り、出来る限り多くの学生が自由に国境を越えて学ぶことが可能な制度を構築する動き」（p.1）と定義している。高等教育機関にとっても、国全体にとっても、優秀な留学生を受け入れることにおいては様々なメリットがあり、例えば、受け入れ国への経済効果、先端研究の推進と先端技術の応用化、留学生の出身国との友好関係の確立などが挙げられる（岡田、2012）。そうした理由から、各高等教育機関は各学問領域において先駆者となり得るような、より優秀で、より将来性のある若手研究者を自国に受け入れるための戦略を模索している。

そのような戦略の一つとして、英語を媒体とした授業や、英語のみで単位取得が可能なプログラムの拡充が行われている。これまで非英語圏の国々では、言語の違いが国境を超えた学生や研究者の交流の妨げになっていた。しかし、実質的に世界の共通語となりつつある英語による授業や学位プログラムを各国の大学で展開することで、積極的に留学生を誘致できる環境を準備しようとしている（太田、2011）。Dearden（2015）の世界55か国を対象とした研究の結果によれば、現在バーレーン、イラン、イスラエル、モンテネグロ、セネガルの5か国を除く50か国（アフガニスタン、アルゼンチン、アゼルバイジャン、バングラデシュ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブラジル、ブルガリア、中国、コロンビア、クロアチア、キプロス、チェコ、エストニア、エチオピア、ドイツ、ガーナ、ギリシア、香港、ハンガリー、インド、インドネシア、イラク、イタリア、日本、カザフスタン、マケドニア、マレーシア、モーリシャス共和国、ネパール、オランダ、ナイジェリア、パキスタン、ポルトガル、カタール、サウジアラビア、セルビア、南アフリカ、スーダン、スペイン、スリランカ、スイス、台湾、トルコ、ウガンダ、ウクライナ、アメリカ、ウズベキスタン、

ベネズエラ、ベトナム、ザンビア）において大学で英語による授業が行われており、そのうち67%の国において将来も英語による授業が増加するであろうと予測されている。

学内での様々な教育活動を国際化することで、留学を志す学生に理想的な準備環境を提供できるだけでなく、留学を「必ずしも」計画していない学生にも、異文化理解や異文化コミュニケーション能力を伸ばすことのできる教育環境を整えることが出来る。留学をしないという選択には様々な理由があるが、大きな理由の一つとして経済的負担が挙げられる。しかし大学が、いわゆる「内なる国際化」(太田, 2011)を実現し、英語による教育活動を行い、留学生を受け入れることで、経済的負担やその他の理由で留学をしない学生にも国際感覚を養うことのできる学習環境を提供することが出来るのである。このような理由からも英語による高等教育の国際化が世界的に広まりつつある。

さらに、*TIME* 誌等の名の知れた雑誌が定期的に発表する世界大学ランキングも大学の国際化に強い影響を与えている。ランキングの結果は留学生が留学先を決める際に大きな影響力を持つ上、高等教育機関に対する研究者間の評判にも影響を与えていると言われている(中井, 2006)。こうしたランキングによる大学の評価基準を見てみると、英語留学生の比率や外国人教員の比率が指標の一つとして定められている場合が多い。これを受け、近年では多くの主要大学で、極力多くの留学生や外国人教員を受け入れられるよう、英語による教育活動に力を入れるようになった。英語による授業や、英語のみで単位取得が可能なプログラムの増設は、こうした大学教育の国際化・市場化に対応した取り組みの一つとして位置づけられる。

2. 日本での動向

こうした世界の動向に沿う形で、日本においても大学の国際化は国の政策の一つとして積極的に教育改革の中で取り組まれている。これまでの日本の大学教育の国際化の大まかな流れをまとめると、90年代までは留学生の受け入れや海外留学の推進など、国際化が大学運営において付加的に展開されていった

のに対し、2000年以降はそれが大学の中心的な課題となり、組織的に取り組まれていくようになった。大学全体としての教育方針や目標と連動した形で国際化が語られるようになり、学長のリーダーシップの下、海外留学や研修プログラムの導入を含めた教育カリキュラムの編成が組織的に行われている(太田, 2011, p.S4)。例えば、2001年の「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会」報告書では、国際化・グローバル化の進展に対応していくため「英語を学ぶ」授業から「英語で学ぶ」授業への変革が提案された。また、立命館大学、早稲田大学、国際教養大学などを中心に英語による授業が開講され、大学間交流やダブルディグリー・プログラムが開始された。

2007年から2009年にかけては留学生の増加を目指した取り組みがより一層組織化・具体化され、例えば2008年の教育再生会議では大学全体での英語による授業の割合を大幅に増加させ、全体の3割にすることなどが提案された。さらに、教育再生会議の後継となった教育再生懇談会では「留学生30万人計画」が掲げられた。留学生30万人計画とは、2020年をめどに30万人の留学生の受け入れを目指すもので、この数値を達成するために「留学生受け入れ体制の整備をはじめとする大学の国際化へ向けた取り組みを実施し、留学生と共に切磋琢磨する環境の中で国際的に活躍できる高度な人材を養成すること」を目的としている。具体的には、「英語による授業等の実施体制の構築」「留学生受け入れに関する体制の整備」「戦略的な国際連携の推進」など日本を代表する国際化の拠点としての総合的な体制整備を図るとしている(国際化拠点整備事業推進事務局, 2015)。

これを受け2008年7月には国際化拠点整備事業(グローバル30)が開始され、2009年には、その核となる大学の国際化の拠点形成として国立大学7校、私立大学6校が選出された。グローバル30の取り組みの特徴をまとめると、第一に、英語を媒介とした教育環境で学位の取得を可能にすること、第二に、日本人学生の英語能力や国際性を強化すること、第三に、日本全国の大学の国際化を促進することである(ケード, 2012)。グローバル30に選出された13大学では2009年より英語による授業の履修のみで卒業が可能なプログラムを

学士課程で合計 33 コース、大学院過程で合計 124 コース編成されることが定められた。2009 年以前より開設されていたコースを加えると、現在 13 大学において英語のみで学位が取得できるコース数は約 300 コースにのぼる（国際化拠点整備事業推進事務局，2015）。

2010 年以降の大学国際化の特徴としては、留学生の増加に加え、グローバル人材育成の重要性が強調されるようになった。学内での様々な教育活動を国際化することで、留学生受け入れ国としての教育環境の整備だけでなく、国内から留学生を輩出したり、グローバルな舞台で活躍したりすることのできる人材の育成を行うことが大学教育の主題の一つに加えられた（太田，2011）。グローバル人材の定義には様々なものがあるが、概して、異文化を理解する能力、コミュニケーション能力、問題解決能力、そしてリーダーシップをとる能力などがグローバル人材に必須な能力として強調されている。このような流れを汲み、現在の日本の大学の国際化の取り組みは、優秀な留学生の獲得、グローバル社会に対応できる日本人の育成・輩出、そしてその両者によって見込まれる教職員・研究者・学生の国際的な流動性の向上の 3 つに重点が置かれている。

こうした国際化の流れに沿う形で、グローバル 30 の 13 重点大学以外でも英語による授業や学位プログラムの増設が推進されている。英語による授業を採用している大学は 2005 年で 176 校（国立 42 校、公立 16 校、私立 118 校）であったのに対し、2008 年には 190 校（国立 44 校、公立 24 校、私立 122 校）に増加している（山本，2011）。以降も英語による授業は増加傾向にあり、文部科学省の報告では、学部位階で英語による授業を実施している大学数は 2011 年の時点で 222 大学、研究科段階で実施している大学は 182 大学である（文部科学省，2013）。英語のみで学士号を取得することのできるプログラムも、2007 年には国際教養大学国際教養学部、上智大学国際教養学部、東京基督教大学神学部、立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部・アジア太平洋マネジメント学部、早稲田大学国際教養学部の 5 校 6 学部であったのに対し、2008 年には 7 校 8 学部、2011 年には 16 大学 26 学部と増加を続けている（文部科学省，2013）。同様に、大学院レベルにおいても英語のみで学位を取得できる

プログラムが2009年には81大学155研究科だったものが、2011年には76大学174学部となった（文部科学省，2013）。こうした大学・大学院における英語のみにより学位取得が可能なプログラムには2015年現在5243人の学生が在籍している（文部科学省，2015）。海外の大学との国際的な連携も進み、国外大学との交流協定に基づく単位互換を行う大学数は2009年に256大学であったものが、2011年には336大学と増加し、国外大学とダブルディグリー・プログラムを行う大学数も2009年の93大学から2011年の143大学と増加を続けている（文部科学省，2013）。

このように英語を媒体とした授業や学位プログラムは増加しているものの、それに対する見解は賛否両論である。反対意見の主たるものは、いわゆる「英語帝国主義」「英語優越主義」に反対するものであり、自国において母国語で教育を受けることのできる権利を主張している（奥，2011；多田，2003）。また、英語による授業により、母国独自の国民性や言語・文化が失われていく可能性を危惧する意見も多い。先に述べたDearden（2015）の55か国を対象とした研究結果においても、英語による授業に対する世論は海外においても賛否両論で、55か国中50.9%の国において英語による授業は“controversial”（論争を招く）、38.2%が“in favor”（好ましい）、10.9%が無回答となっている。英語による授業がControversialであるとされている理由としては、第一に、国の独自の言語や文化への影響を問題視するものが最も多い。第二に、ポリシーやガイドラインが明確化されていないため、第三に、英語による教育は一部のエリートを対象としたものであり、英語による授業は社会の不平等を生み出す可能性があるため、批判を受けている。このような意見を持つ批評家は、社会的エリートを対象とした英語による授業よりも、他の教育分野に資金を使うべきだと主張している（Dearden, 2015）。

しかしながら、先に述べた国内外の教育の国際化の動向を考えると、英語による授業や学位プログラムは国内でも海外でも増加していく可能性が高い。英語による授業や学位プログラムの導入は、海外の大学との連携を深めるためにも、優秀な留学生を取り込んでいくためにも、更には、国内におけるグローバ

ル人材の育成のためにも、重要な鍵となりつつある。現在はそうした英語による授業や学位プログラムの数の増大が大学国際化の指標となっているが今後はそうした授業や学位プログラムの量だけではなく、質も問われるようになっていくだろう。以下のセクションでは、英語による授業のメリットとデメリットをそれぞれまとめていくことにする。そうすることによって、メリットを最大限に生かし、デメリットを最小化する方策を探るものとする。

3. 英語による授業のメリット

英語による専門科目の授業を行うことのメリットは大きく分けて、①日本人学生に関するもの、②留学生に関するもの、③教員に関するものの3つが報告されている。

①日本人学生にとってのメリットは、主に英語力を向上させ国際感覚を養うことができる点が挙げられている。英語による授業を通して今までより多く英語に触れる機会を持つことにより、英語運用能力の向上が期待されている（花見, 2012）。また、英語による授業では日本人の学生と海外からの学生両方が受講することが予想できる。そうした授業の中では、留学生の学びに対する積極性が日本人学生にとって良い刺激となることが期待されている。さらに、留学生と英語による議論を行うことで日本人学生にコミュニケーション能力や自信が身に付くことが期待されている（山本, 2011）。こうした様々な経験が結果として、国際感覚を磨き異文化理解を深めることにつながるとされている。

このような主張を実証するものとして、北海道大学大学院工学研究科での取り組みが挙げられる。この研究科では2000年より英語のみで学位取得が可能なプログラムが設置されているが、このプログラム内で行われている授業は留学生だけでなく日本人学生も受講している。この授業が日本人学生にどのような影響を与えたかを調べたマナクン（2004）の研究によると、82人中65%の学生が英語による授業への参加により自身の英語能力が向上したと答えている。向上した理由の中には「留学生と友達になったため」「留学生対象のチューターとなったため」「留学生と共同で研究を行ったため」「国際学会で発表を

行ったため」などが挙げられている。マナクンによれば、この大学院ではチューター制度が採用されており、新しく入学する留学生にそれぞれ日本人学生が対応し、日本人学生は留学生が日本という新しい生活環境に慣れるためのサポートを行い、留学生は日本人学生が英語能力を向上させるためのサポートを行うこととなっている。英語による授業についていくための努力に加え、留学生と日本人学生との間で友好的な関係が築かれたことが日本人学生の英語力の向上に貢献したと考えられる。マナクンの研究結果によく表れているように、英語による授業は日本人と留学生との交流のきっかけを作り、新たな交友ネットワークの構築に貢献する可能性を示している。

その他にも、学生の観点から見た英語による授業のメリットとして、英語と専門科目の両方を同時に学ぶ事ができる点も指摘されている（山本，2011）。専門領域によっては、授業の中で英語圏の研究動向や成果が頻繁に取り上げられるため、英語文献の読解がその専門分野を学ぶ上での必須条件になる場合もある。そのような例として、福田，他（2011）の論文で、北海道教育学部における社会情報学系授業科目の例が紹介されている。学部1年生を対象としたこの授業では、ICTが社会に及ぼす影響が主な学習テーマとなっているが、この学問領域では主要な理論や文献がかなりの割合で英語による先行研究を引用または参照しているため、この学問領域で学習・研究するためには相当の分量の英語文献を読む必要がある。このような学問領域においては、日本語で原文を翻訳して授業を進めるよりも、授業で使用する媒体を英語で統一した方が効果的で効率的な学びにつながる可能性がある。

最後に、日本人学生が英語による授業を受けるメリットとして、留学準備に活用できるという点が挙げられる。日本人が英語圏への留学を行う時、日本における教育環境と留学先での教育環境の文化的・言語的な違いが留学を成功させることを困難にしている。しかし、日本の大学在学中に英語による授業を体験しておく、海外留学の疑似体験ができるため、留学中のカルチャーショックの可能性や心理的負担を軽減させることができると考えられる。英語による授業を日本で経験しておくことにより、自分にとってどのような英語力が不足

しているのか、英語力以外にどのようなスキルが必要なのか、留学前に知ることができるため、より具体的かつ効果的に留学準備ができるのである（山本、2011）。

②の留学生にとってのメリットは、日本留学への敷居が低くなることにある。これまで日本に留学するためには、第一に日本で生活し、日本語で授業を受けることのできる日本語運用能力が必要であった。そのための時間的・経済的負担が留学生にとって日本留学への壁となっていたが、今後日本で英語による学位プログラムが提供されるとなれば、これまで日本語能力が足りないという理由から留学を諦めなくてはならなかった学生も、日本留学が実現可能な選択肢となる。大学経営の観点から見てもこれは大きなメリットであろう。日本語よりも英語を母国語もしくは第二外国語として話すことのできる人口が圧倒的に世界に多いことから、英語のみで学位取得可能なプログラムを日本の大学が提供することにより、今までより多くの日本留学志願者に日本の大学をアピールすることができるようになる。

③の教員が英語による授業で得られるメリットとしては、主に英語運用能力の維持・向上が挙げられる。シラバス、講義、試験問題、レポート課題、学生対応等、授業運営に必要な作業を全て英語で行う必要があるため、日常生活で英語を使用する機会が増加し、英語運用能力が向上する（山本、2011）。さらに、英語を使用することに慣れることによって自身の英語運用能力に対する自信も生まれる。こうした慣れや自信が、教育活動だけでなく研究活動においても良い影響をもたらす。例えば国際学会において発表を行ったり、ジャーナル投稿のために論文を執筆したりする際も、英語を使用することに慣れることによって、以前よりもスムーズに発表・執筆に取り組むことができる。多くの学問分野において、その分野の礎となるような理論や最新の研究発表は英語で論じられていることが多いため、英語運用能力を向上させ維持することは、教員の研究活動に大いに貢献すると思われる。

4. 英語による授業のデメリット

英語で専門科目の授業を行うことのデメリットについては、教員の観点から述べられたものと学生の観点から述べられたものに大別される。

第一に、多くの先行研究が、担当教員の時間的・精神的負担を指摘している（奥，2011；中村，2003；花見，2012；宇田川，2011；山本，2011）。授業準備に関する時間的な負担に加え、英語で授業を行うことに対する精神的な負担も大きく、特に英語による授業に慣れていない教員や英語に対して苦手意識を抱えている教員にとっては重荷となる。また、担当する授業の受講者の英語運用能力に差がある場合や、日本人と留学生とが混在する場合は、とりわけ授業運営が難しいとされている。英語能力の差に加え、英語やその科目を学ぶことに対するモチベーションのレベルにも差異があり、授業の運営をさらに難しくしている（嶋内，2013）。このような授業運営の時間的・精神的負担にも関わらず、担当教員にとってのインセンティブがないため、教員確保が困難であるという現状が報告されている。

さらに、授業内容の質の低下の可能性も問題視されている。前述したような学生の英語力に差のある授業を担当した場合、教員は授業で使用する英語のレベルを設定するのに苦勞をしている。英語運用能力の低い学生にレベルを合わせると、英語運用能力の高い学生にとっては授業の内容が易しすぎるものとなってしまう、逆に英語運用能力の高い学生にレベルを合わせると、他の学生の授業の理解度が低下し、不満が生まれるという難しさがある。担当教員に対する負担を軽減するため複数の教員が1つのクラスを担当するというスタイルが導入されている大学もあるが、そのアプローチも授業の質や一貫性という面で問題が生じやすい。例えば岡山大学ではオムニバス形式を取り、複数の教員が交代で講義を行っている（中村，2003）。こうした形式の授業では、毎回担当教員が異なるため学生の関心を引く反面、内容がイントロダクションの域を越えないという問題が生じている。

英語で専門科目の授業を行うことの難しさについて、英語で行うのに適した学問分野とそうでない分野があることが指摘されている。特に、学問分野によ

って英語を単なるツールとしてみなせる領域とそうでない領域があるということに注意を払う必要がある（中井，2009 a）。医学・工学系など理系の学問領域では英語をコミュニケーションの手段として見なしやすいのに対し，文学系の学問領域では言語に単なるツール以上の重要性が課されるという違いから，専門分野によって異なる工夫が必要とされる可能性がある。例えば，林部（2009）は英語で行う教育人間科学部の専門科目において，グラフや表を多用したり，用語の定義を明示したりすることにより，母語以外でも理解しやすい授業を行うことが可能であると述べている。ただし，こうした工夫が可能であるのは理系寄りの科目であるとしており，文系科目の授業では異なる工夫が必要であると思われる。

英語で授業を行うことを問題視する声の中には，その目的の不明瞭さを指摘するものも多い。日本人が大多数を占めるクラスの中でなぜ英語で授業を行う必要があるのか，誰のための授業なのか等について疑問視する声が見受けられる（山本，2011；望月，2011；中井 2009 a）。授業スタイルの変化に対し担当教員の理解が得られなければ，教員の教育への熱意がそがれかねない。北海道大学では2009年12月に2日間かけて英語による授業に関するFDプログラムが展開され，学長が国内外の動向を踏まえた上でなぜ英語による授業が必要であるかを教職員に説明した（Sabanai，2011）。このように学長のリーダーシップの下，なぜ英語による授業を行う必要があるのかを明確にし，教員間で共通の認識と合意を得るようにする事が大切である。

学生の観点からは，英語運用能力が足りない事による授業内容の理解度の低下が指摘されている（中村，2003；花見，2011；花見，2012）。英語運用能力不足により，日本語で行われていたならば理解できたであろう内容を理解できず，結果的に英語が専門教育における妨げになる可能性がある（山本，2011）。また，授業内容を誤って理解してしまう可能性も否めない。概して，授業内容の概要を理解することはできても，詳細を正確に理解できないという問題が生じやすいため，担当教員は常に学生の授業内容の理解度を確認したり，学生の英語運用能力向上を支援したりすることが必要になる。

また、留学生と日本人学生の混在する授業において、英語の得意な学生が発言の機会を独占してしまうという問題が報告されている。特に、英語を母国語とする留学生やネイティブレベルの英語運用能力のある学生が議論の場を独占してしまうという事態が起こりやすい（大藪，2011）。極端に発言回数が少ない日本人学生や一部の留学生もいるため、教員は英語運用能力の低い学生へも発言の機会や他の授業貢献の機会を与えるような工夫を行う必要がある。

5. 対応策

これまで英語で専門科目を教える際のメリットとデメリットを整理してきたが、それではこれまで挙げられてきたようなデメリットを最小化し、メリットを最大化するにはどのような対応の方法が有効であるかを考えたい。

第一に、受講者に対して、受講者ができるだけ学びやすい環境を作るための学習支援を行うことが重要である。そのための方法の一つとして、授業のスタート時における受講者の英語力を一定に保つようにするという方法が挙げられる。英語を媒体とした授業の難しさとして最も多く指摘されてきたように、受講者によって英語能力や学びに対するモチベーションにかなりの違いが見られ、この学生間の差異が、英語による授業の運営を困難にしているという点がある。この問題に対しては授業の履修に条件を設けることが有効であると考ええる。例えば嶋内（2013）の授業では、履修条件として TOEIC/TOEFL のスコアを設けることに加え、面接を行って、履修希望者の英語運用能力をチェックしている。このように受講希望者一人一人と面接することが時間的に困難であれば、受講をするにあたり必要とされる英語運用能力のレベルをシラバスに明示すれば、受講者の英語運用能力のばらつきを軽減することができるかもしれない。授業の質を優先したいのであれば TOEIC/TOEFL スコアを高めに設定し、その授業を受講するには高いモチベーションと努力が必要とされていることを明確にするとよいであろう。中村（2003）によれば、受講へのハードルを低くするとより多くの学生が受講をできる反面、あまり多くの学生が受講すると授業運営が困難になる可能性がある。履修条件と履修可能な学生数は授業

構成の際、教育目標と照らし合わせて考慮しなくてはならない問題である。

さらに、受講者が授業に集中して学べる工夫として、授業中に学生が教員に質問のしやすい環境を作るというアプローチが考えられる。英語を媒体とした授業では、英語が障害となり、わからない箇所が蓄積されたままで授業が続行され、受講者のモチベーションや集中力が低下するという事態に陥りやすい。質問しやすい雰囲気づくりやオフィスアワーを利用した個別指導で受講者の学習支援を行うことが必要である。さらに、新しいICTを活用した学習支援も有効ではないかと思われる。例えば、クリッカーやツイッターによる授業中の教員・受講者間のコミュニケーションの円滑化や、BlackboardやCourse Power、Course Navi等の教育活動支援システムの活用に今後の可能性が期待できる。例えば講義内容のスライドを教育活動支援システム上で公開すれば、受講者はスライド内容をノートに書き移す時間を省くことができるので、講義内容の理解や授業中のディスカッションへの参加に集中することができるようになる。

また、これと関連して、受講者への組織化されたサポートシステムの構築が必要である。英語による授業に学生がついていけるように、英語能力そのものを向上させたり、英語による授業を継続して受講していく際に必要なステディ・スキルを身に付けさせたりするための、長期にわたる学習支援システムが必要である(太田, 2011)。例えば、ライティングセンターやe-learningシステムといった授業外で学生が英語力を磨くことができるサポートシステムを提供するのも一案である。このようにすれば、授業についていくことに困難を感じている学生は、授業時間外に勉強をすることによって遅れを取り戻すことができる。そして、授業内容の理解を更に深めたい場合はそのようにできる。こうした自主的に学べる環境を提供することは、学習へのモチベーションを保つ上でも重要であると考えられる。

第二に、担当教員への支援策として、英語による専門科目の教授法を身に付けることのできる支援体制を整えることが必要である。例えば、研修やワークショップを通して、具体的なノウハウを共有できる場所を提供することが有効

である。例えば中村（2003）や勅使河原（2008）は、英語による専門科目を担当する教員を対象とした研修の実施例を紹介している。こうした研修では模擬授業を行ったり、ディスカッションを通して問題点を共有したりすることにより、デメリットとして挙げられた教員の精神的負担を軽減することができるのではないかと考えられている。ただし勅使河原（2008）の報告で触れられているように、担当教員が多忙なため、実施が複数回にわたる研修の場合は参加率の低さが問題となる可能性が高い。研修自体が担当教員のさらなる時間的負担とならないように、1回で完結するワークショップ型にするなど、研修の形式や実施期間に注意を払う必要がある。

教員に対する支援の具体例として、中井（2009 a）の名古屋大学における事例報告が挙げられる。名古屋大学では、英語による専門科目の担当教員が授業運営を行いやすいように、授業でよく使われる英語表現をまとめたハンドブックとして「英語で教える秘訣」の作成を行った。このハンドブックの中で中村は、英語による授業を行うためのポイントを解説している。まず、①完璧な英語を目指さないこと、②コースの全体像をしっかり設計すること、③コミュニケーションの手段を増やすこと、④授業での学生の参加を促すこと、⑤学生の英語力の多様性に配慮すること、この5つが英語による授業を効果的に運営する上でのコツであるという。「完璧な英語を話さない」ことについては「初めて英語で授業を担当する教員が気軽に英語による授業に取り組めるように、完璧な英語にこだわらないこと、また英語は多様化して完璧なただ一つの英語はもうすでに存在しない（p.83）」ということを強調している。この件に関しては複数の意見があり、例えば、広島大学のリークレ・グリーク氏は、英語による授業において、担当教員が明瞭な発音を行うことは重要であると論じている（中村、2003）。特にキーワードの発音は明確にし、語彙は平易に、重要な論点や発想は言い換えを多用して繰り返し述べることなどがポイントであると述べている。その他、プレゼンテーションのスライドなど視覚資料に使われている英語を明確にする、授業の構造がわかりやすいようにするなどといった工夫の方法を紹介している。

担当教員の負担軽減という意味では、「英語による授業」の段階的導入も視野に入れるとよいだろう。英語による授業の導入の賛成派も反対派も、段階的な英語授業の導入が好ましいという点においては一致している（奥，2011；花見，2012）。例えば，林部（2009）は，日本語を補助的に用いた英語による専門科目の授業を「サポーテッド英語科目」と呼び，授業は基本的に英語で行うが，生徒からの質問・コメントは日本語でも受け付けるようにしている。また，専門用語等は前もって英日の対訳リストを渡し，テストの解答は日本語でもよいとしている。このように，今まで日本語で教えてきた授業を突然全て英語で運営するのではなく，英語を段階的に取り入れていく。そうすることによって教員にとっても学生にとっても，英語が過度の負担になることを防ぐという提案がされている（中井，2009a；山本，2011）。また，受講者の英語運用能力がそれほど高くない場合は，英語の教科書や資料の使用から始めることもできる。これに対し，英語運用能力が高い場合は，講義も含め全て英語で行い，休み時間やオフィスアワーの学生の対応のみ日本語で行うことで，授業の質を維持しながら学生に補足的サポートを行うことができる。

本論では，英語による専門科目の授業を主な分析対象として議論を進めてきたが，運用能力養成のための英語を学ぶことを目的とする「英語科目の授業」と「英語による専門科目の授業」を連携させるという方法も今後は考える価値があると思われる。例えば，嶋内（2013）の横浜市立大学における事例報告は，「英語科目」から「英語による専門科目」への橋渡しを行うことを目指すユニークな試みである。横浜市立大学では，運用能力養成のための英語科目と英語による専門科目のつなぎ目の部分に「多文化交流ゼミ」を設け，TOEFL500点以上か TOEIC650点以上取得もしくは英語必修科目の履修を終えた学生を対象に，英語による講義と学生主導の議論を行うという内容言語統合学習（CLIL：Content and Language Integrateel Learning）のスタイルの授業を行っている。英語の4技能の習得に力を入れた英語科目から，英語教育（language）と内容教育（content）のバランスを考慮した「多文化交流ゼミ」，そして最終的には内容教育に重点を置いた英語による専門教育というように3

つのステップの目的を明確に設定している。このように各ステップの目標を明確に設定し、履修の道筋を明確に学生に提示することにより、段階的に英語による専門教育へ学生を導こうという試みは新しく、参考にすべき点が多い。

6. 今後の課題

今後議論すべき課題としては、英語を媒体とした授業そのものに関するものと担当教員に関するものの2つがある。

第一に、授業そのものの構成やスタイルに関するものが挙げられる。「日本の大学」という条件で授業を行う以上、日本の文化や日本人学生の特徴を踏まえて授業内容を構成する必要がある。従って、従来の日本語による授業をそのまま英語に翻訳して行ったり、海外で行われているような英語による専門科目の授業をそのまま日本で行ったりするだけでは教育目標を十分に達成することは難しいと思われる。例えば中井（2009 a）は、英語による授業の問題点は言語だけの問題なのか、授業の方法にまで及ぶ問題なのか明確にする必要があると述べている。英語による授業の運営についてはこれまでは明確なガイドラインがなく、担当教員が自身の経験や判断に基づいて授業の運営を行っているのが現状である。日本の学生や文化の特質を考慮した上で授業内容を学生に合わせる必要があるとすれば、これは授業時の使用言語だけでなく、授業の方法にまで関わる問題であることに留意すべきである。言い換えれば、担当教員は授業中の使用言語である英語能力の向上だけでなく、授業の構成やスタイルそのものを工夫し、その場に応じた対応ができるような柔軟性を身につける必要があるということである。

また、英語による専門科目の授業において、どのような課題が適切で、どのように評価を行うべきかという問題もある。授業課題や評価基準を設定する際、学生の様々な英語レベルとバックグラウンドの違いに留意することが大切である。例えば九州大学のコビング氏は岡山大学で行われた「英語による授業のシンポジウム」で、学生の該当科目に関する知識の有無及び英語のレベルの差によって評価を分類するという新しい評価方法を紹介している（中村、

2003)。また、課題がプレゼンテーションであるかエッセイであるかによってもそれぞれに基準を設けている。学生の評価方法については、英語による専門科目の授業において、英語力と専門性のどちらに重きを置くべきかという問題とも関係してくる。明確な指針がないと、英語を母国語とする留学生に高めの評価をしがちになる報告もあるため（中村、2003）、評価方法をシラバスやオリエンテーションを通して学生に明示することが重要である。特に、留学生に関しては、出身校での成績評価と留学先での成績評価が大きく異なる場合、不平や不満が出やすいので注意が必要である（大藪、2011）。

さらに、英語による専門教育を学部・学科のカリキュラム内でどのように配置すべきかという点も今後の検討すべき課題である。例えば、英語科目とどのように連携させるべきか（田林、他、2007；中井、2009 a）、英語運用能力養成と専門教育の間でどのような位置づけをするかなどを考える必要がある。これについては、授業の目標設定を明確にすることも今後の課題である。何のために英語による授業を行うのか、そしてそれは英語力の向上のためなのか、専門性を身につけることなのか、また、その授業を誰のために行うのか、それぞれに対する明確な指標が日々の授業の運営の軸になるであろう。そして、そのために現実的に実現可能な目標を立て、その成果を示す有効なものさしを設定するべきである。

さらに付け加えるとすれば、英語による教育カリキュラムにおける日本人教員（母語が日本語である教員）と外国人教員（英語を母語とする教員）の役割も今後議論すべき課題として挙げられる（嶋内、2013）。日本人教員と外国人教員ではそれぞれ異なったメリットとデメリットがあり、双方の強みを活かせるようなカリキュラムを考えていく必要がある。山本（2011）は学生の観点から両者のメリットとデメリットを分析し、外国人教員による授業では、いわゆる「標準的」な英語の理解に挑戦しているという満足感と緊張感を体験できるという反面、授業内容を完全に理解することの困難さがデメリットとして存在すると分析する。一方、日本人教員による授業では、必要に応じて日本語による補足説明やサポートが受けられるため授業が分かりやすい反面、「標準的」

な英語にこだわる学生にとっては満足度が低くなる可能性もある。いずれにせよ、日本人教員と外国人教員が協力してお互いの強みをいかしていくことのできるような協力体制を構築することが重要である。

また、英語による授業を担当する教員に対する教育支援は今後も必要であると思われる。これまで国立大学を中心に、英語による授業を行うためのノウハウを教えるワークショップや共通の問題点について論じるシンポジウムなどが開かれてきたが、今後もそのようなワークショップにおいて意見交換をすることが、担当教員の精神的・時間的負担を軽減するためにも、教育の質を維持・向上させていく上でも重要である。東（2014）は、こうした研修で取り上げると良いトピックとして、①授業設計や教授法の基礎知識、②アクティビティのある授業、双方向性のある授業をどう作るか、③パワーポイントや視覚資料を効果的に取り入れる方法の4つを挙げている（p.172）。教員支援のための1回完結型のワークショップやシンポジウムは、参加の容易さという点で強みがあり、英語による授業の基本的な構成や頻出表現などを解説するには十分であろう。しかし、理想的には、より継続的に組織的に行われる教育支援が必要なのではないかと考える。というのも、各学問分野において新しい理論と実践が継続的に生まれているのと同様に、英語による専門科目の授業において必要な表現、ティーチングスタイルも研究の傾向と共に変わっていくからである。例えば教員・学生間、学生・学生間の積極的なコミュニケーションやアウトプットが重視される傾向がしばらくは続くものと仮定するならば、教員は学生の予想しがたい発言の数々に瞬発的に対応する能力が必要である。瞬発的な英語発話能力の維持には絶え間ないスピーキング・リスニングの訓練が大切であり、英語運用能力の維持のためにはやはりより継続的・組織的な教育支援が必要であると思われる。

ところで、英語による専門科目の授業の導入の背後にあるものが優秀な留学生獲得に向けた戦略であるという見方もあるが、そうであるとすれば、留学生の視点や評価を取り入れたカリキュラムや授業の編成が検討されなければならない。メリット・デメリットについてこれまで様々な報告はされているもの

の、大半が教員の視点から報告されているものである。今後は、留学生を含めた学生側の意見にも耳を傾ける必要がある。2009年の段階で日本全体における留学生比率は3.8%、外国人教員の比率は2008年の段階で5.1%と少ない。この数値を上げるためには、この少人数の留学生が日本の大学教育をどのように評価し、どのような点を問題視しているのか理解する必要がある。例えば、留学先を決めるにあたり、英語による授業の有無がどれだけ重要視されているかを明確化する必要がある。さらに留学生の卒業後の進路も分析すべきであろう。日本に引き続き滞在するのか出身国に帰国するのか、こうした点は現在把握しきれていない(中村、2003)。

最後に言えることは、英語による授業の導入結果に関する研究は急務であるということである。本論ではこれまでの事例報告から、英語を媒体とした授業のメリットとして学生の英語能力の向上や国際感覚の育成などを挙げ、デメリットとしては授業の質の低下、学生の理解度の低下の可能性などを挙げてきたが、実際にこのような結果がどの程度起こっているかということを調査する必要がある。英語による授業が導入されて以降、期待・危惧されている結果が実際に生まれているかどうか、長期的・定期的な実証研究が最も必要とされている。

7. まとめ

今日、日本において大学の国際化が国の政策のひとつとなっており、グローバルな視野と国際的な競争力を持った学生の育成、そして優秀な留学生の獲得を目的に、英語による授業や英語のみにより学位取得可能なプログラムが増設されている。これまでの国内外の動向を考えると、今後も引き続きそのような授業が増加することが予想される。今後そのような授業が導入された際、担当する教員がどのような困難を経験する可能性が高いのか、そしてそのような問題に対してどのような対策を取ることができるのか、あらかじめ理解しておくことは英語による授業や学位プログラムを成功させる上で重要であると思われる。さらに、担当教員だけでなく、周囲がどのような支援策をとることが可能

であるかを知ること、学部・学科レベルにおいての教育カリキュラムを成功させる上で有益であると思われる。本論は、これまでの先行研究や事例報告を元に、英語による専門科目の授業の背後にある国内外の動向を紹介し、そのような授業を行うことのメリットとデメリットを整理した。その両面を踏まえた上で、英語による専門科目の授業を成功させるにはどのような対応策や工夫が考えられるかということを論じた。大学の教育改革において、今後も教育の国際化が中心課題の一つとして重点的に取り組まれていくことが予想される。大学国際化の影響下、変化を迎えつつある大学教育において、これまで以上に教育の質が問われることとなるであろう。本稿が大学教育の質の維持・向上への努力に少しでも貢献することができたならば幸大である。

引用文献

- 東望歩「大学国際化に対応するアカデミックキャリア形成支援：PFF研修「英語で教える」の事例から」、『名古屋高等教育研究』, 14, 2014.3, p.157-175.
- ブッシュネル・ケード「英語で教える日本語・日本事情：グローバル30における日本語・日本事情コースについて」、『筑波大学留学生センター：日本語教育論集』, 27, 2012.2, p.35-55.
- DEARDEN, Julie, English as a Medium of Instruction : A Glowing Global Phenomenon, British Council, 2015, p.1-34
- 福田薫・吉井明・後藤泰宏・伊藤（横山）美紀・内田啓太郎「大学教育における英語の仕様に関するFD」、『北海道教育大学紀用（教育科学編）』61（2）, 2011.2, p. 261-276.
- 花見横子「三重大学における英語による授業の展開とファカルティ・ディベロプメント」、『三重大学国際交流センター紀要』, 6（13）, 2011, p.111-125.
- 花見横子「ブレインストーミング『英語で授業する／しない』」、『三重大学国際交流センター紀要』, 7, 2012, p. 93-107.
- 原勢二郎「琉球大学短期交換プログラム URSEP の現状と課題」、『琉球大学留学センター紀要』, 1, 2003.12, p.71-80.
- 林部英雄「日本人学生を対象とする英語による授業の可能性：日本語による授業との理解度の比較及び授業評価」、『横浜国立大学留学センター教育研究論集』, 16, 2009, p.3-14.
- 黄福涛「中国の研究大学における英語による授業の解説：学生への調査とインタビューの分析結果を手掛かりとして」、『大学論集』, 44, 2013.3, p.243-254.
- 国際化拠点整備事業推進事務局「グローバル30とは?」, 2015, < <http://www.international.mext.go.jp/ja-JP/global30/> >（2015年9月20日）
- ウィラワン・マナクン「留学生向け英語コースが日本人学生に与えた影響」、『工学教育』, 52（6）, 2004.11, p. 58-65.

- 望月太郎「大学教育の国際化とインターナショナルプログラムの展望：チュラロンコン大学コミュニケーションアーツ学部の事例から」, 『Keio SFC Journal』, 11 (2), 2011, p.19-30.
- 文部科学省「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業事後評価結果の総括」, 2015, 3, < http://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/data/jigo_hyoka/hyoka_kekka/h21/h26_jigohyou_kakekka_all.pdf > (2015年9月20日)
- 文部科学省「大学における教育内容等の改革状況等について(平成23年度)1概要」, 2013. 11, < http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afieldfile/2013/11/14/1341433_01.pdf > (2015年9月20日)
- 中井俊樹a「英語で教える秘訣」, 『名古屋大学大学院文学研究科教育研究推進室年報』, 3, 2009.3, p.3-12.
- 中井俊樹b「英語による授業のノウハウの明示化」, 『名古屋高等教育研究』, 9, 2009.3, p.77-89.
- 中尾彰宏・デワンカー・バート「オランダにおける建築教育に関する研究：英語による授業の現状と傾向」, 『日本建築学会九州支部研究報告』, 47, 2008.3, p.217-220.
- 中村和泉「岡山大学短期留学特別プログラム EPOK：『英語による授業』改善への取り組みと課題」, 『岡山大学留学センター紀要』, 10, 2003.3, p.61-77.
- 岡田昭人「オールジャパンによるグローバル人材育成を目的とした留学制度の構想：大学の国際化を問い直す」, 『国際交流』, 18, 2012.9, p.1-13.
- 奥聡「北海道大学における『英語で授業』再考：『国際化』との関係から」, 『高等教育ジャーナル：高等教育と生涯学習』, 18, 2011.1, p. 79-96.
- 太田浩「大学国際化の動向及び日本の現状と課題：東アジアとの比較から」, 『メディア教育研究』, 8 (1), 2011.12, p. S1-S12.
- 大藪加奈「英語で行う授業運営：教員研修と授業実践から見えてくること」『外国語教育フォーラム』, 5, 2011.3, p.62-81.
- SABANAI, Kikuko, "Developing Faculty Development Programmes for Teaching in English: English as a Tool to Enhance the International Presence of Hokkaido University and Educate Students to Meets the Global Standard", 高等教育ジャーナル：高等教育と生涯学習, 18, 2001.1. p.19-24.
- 嶋内佐絵「横浜国立大学における英語による授業『多文化交流ゼミ』の課題と展望」, 『横浜国立大学論叢人文科学系列』, 65 (1), 2013. p. 285-303.
- 多田恵実「大学における英語による授業の可能性」, 『青森公立大学紀要』, 8 (2), 2003.3, p.12-19.
- 田林葉・西出崇・重森臣広「英語教育と専門教育を結ぶ試み：『政策科学英語演習』の成果と展望」, 『政策科学』15 (1), 2007.10, p.1-12.
- 勅使河原三保子「英語による専門授業の向上を目指して：専門授業担当教員を対象とした英授業の実施状況」, 『大学教育研究ジャーナル』, 5, 2008.3, p.68-82.
- 宇田川拓雄「小規模大学における英語による授業の実現可能性」, 『北海道教育大学紀要(人文科学・社会科学編)』, 61 (2), 2011.2, p.49-59
- 藪内昭男「専門科目としての英語教育：現状と展望」, 『JACET 全国大会要綱』, 30, 1991.8, p.169-174.

山田光義「短期留学推進制度の周辺」、『横浜国立大学留学センター紀要』, 5, 1998, p.83-91.

山本雄一郎「大学の英語による専門科目の授業実施の課題と方向性：母語話者教員と非母語話者教員の比較」、『明大商学論叢』, 93 (1), 2011.1, p.73-90.

Teaching Academic Subjects in English: Challenges and Opportunities

Sayaka Sugimoto

Abstract:

Under the influence of globalization, more and more universities in non-Anglophone countries around the world are using English to teach academic subjects. Students in non-English speaking countries are learning academic subjects, such as medicine and mathematics, in English. Japan is not an exception to this trend. In order to internationalize university education, many schools are increasingly creating degree programs and courses delivered exclusively English. In teaching academic subjects in English, instructors experience a unique set of challenges and opportunities. In spite of those challenges, instructors tend to repeat try and errors by themselves. There are few organized efforts to support instructors and students. In particular, little research has been done in the areas of quality control, evaluation, and teacher education. There are many other areas that need to be addressed in order to maintain and improve the quality of university education in Japan. This review paper, therefore, aims to study the advantages and disadvantages of using English to teach academic subjects and to discuss how to minimize the disadvantages and maximize the advantages. This paper consists of three parts: First, it addresses the background information both in Japan and overseas with regard to the use of English for university education. Second, it discusses the pros and cons of teaching academic subjects in English in Japan. Lastly, it examines how instructors could deal with the related problems and what they should aim for in the future. This paper argues that the trend of using English as a medium of instruction will continue to increase in the future. Therefore,

universities should make efforts not only to increase the number of courses taught in English but also to maintain or improve the quality of those courses.